

先端技術を活用した地域の活性化 福岡市実証実験フルサポート事業 「キャッシュレス実証実験」の取組について（福岡県福岡市）

<はじめに>

海外、特に東アジアでは、キャッシュレス決済が進んでおり、観光立国を目指す日本ではキャッシュレス決済の浸透等の受入体制の整備が重要となっています。東京都と東京観光財団では、「観光」の観点から島しょ地域におけるキャッシュレス化を推進しており、2019年11月より八丈島にて実証実験を実施しています。全国でキャッシュレス化が進む中で、一足早く、屋台などの個人経営や小規模施設でのキャッシュレス決済導入が進むなど、その取組が注目を浴びているのが福岡市です。

公共施設の利便性向上や、中小企業の生産性向上、市民や観光客の利便性向上を図るため、実証実験プロジェクト募集という方法で、キャッシュレス化を推進している福岡市の事例をご紹介します。

1. 背景

福岡市は、2012年に「スタートアップ都市ふくおか」を宣言。アメリカのシアトルをモデルとする「スタートアップ・シティ」を目指し、国家戦略特別区域を強みにスタートアップ企業の支援を行っている。2017年4月に旧大名小学校跡地においてオープンした官民共働型のスタートアップ支援施設「Fukuoka Growth Next」では、育成プログラムの提供や資金調達機会の創出のほか、大企業とのマッチング等も行っている。

最先端の技術の活用やスタートアップ支援を成長の糧と捉える中で、2016年より、AIやIoT等の先端技術を活用した社会課題の解決等に繋がるプロジェクトを全国から募集し、優秀なプロジェクトの実証実験をサポートする「福岡市実証実験フルサポート事業」（以下「フルサポート事業」）を実施。これまで、九州電力が提供する見守りサービス「Qottaby」など、28件のプロジェクトが実際にサービス化され、4つの事業者が福岡市内で事業所を開設した。現在も、電動キックボードの実証実験やAI多言語音声翻訳システムなど、複数の実証実験が展開されており、2018年、フルサポート事業の1つとして「キャッシュレス実証実験」が実施された。

2. 「キャッシュレス実証実験」概要

「フルサポート事業」は、事業者からの応募を日々受け付ける「随時募集」と、テーマを設けて応募を受け付ける「テーマ募集」で提案を受け付けている。「キャッシュレス実証実験」は、キャッシュレス決済による利便性向上、消費活動の活性化、業務効率化等の検証を行うため「キャッシュレス FUKUOKA」の取り組みの一環として実施した。

経済産業省が「キャッシュレス・ビジョン」を策定し、日本における「キャッシュレス元年」と言われる2018年、同年5月に福岡市は「キャッシュレス実証実験」の公募を開

始。公共施設と民間施設の2つにわけて公募を行い、6月に公共施設で1社、民間施設で8社のプロジェクトを採択した。そして6月29日、公共施設においてLINE株式会社が実証実験を開始。屋台や商店街、タクシーなどの民間施設では、準備が整い次第、各社が順次実証実験をスタートした（実証実験は、2019年3月31日まで実施）。

最終的に、市内約900カ所で実施した実証実験の結果は、「キャッシュレス実証実験」公式ホームページにて公開されている。各社が実施したキャンペーンの効果も相まって、新規顧客の獲得や消費額の向上、業務の効率化等の効果が得られたと検証された。例えば、LINE株式会社は、「屋台等でQRコード決済がされた場合、手洗いによる調理中断の必要がなくなるなどにより、接客に要する時間が約1分省略された」と報告している。また、2019年6月に開催されたイベント「キャッシュレスFUKUOKA2019」のパネルディスカッションでは、屋台店主が「若い層の来店が増え、客単価も上がった」と話している。

（採択事業者一覧）

公共施設での 実証実験 （博物館等）	LINE株式会社（代表事業者）／LINE Pay株式会社（共同事業者） LINE Fukuoka株式会社（共同事業者）
民間施設での 実証実験 （屋台、商店街、 タクシー等）	Kotozna株式会社（旧：ジャクール株式会社）
	NIPPON Tablet株式会社
	楽天株式会社
	株式会社福岡銀行
	株式会社 Origami
	LINE株式会社（代表事業者）／LINE Pay株式会社（共同事業者） LINE Fukuoka株式会社（共同事業者）
	PayPay株式会社（採択時は、ヤフー株式会社）
株式会社マネーフォワード 一般社団法人 BusinessIT 推進協会	

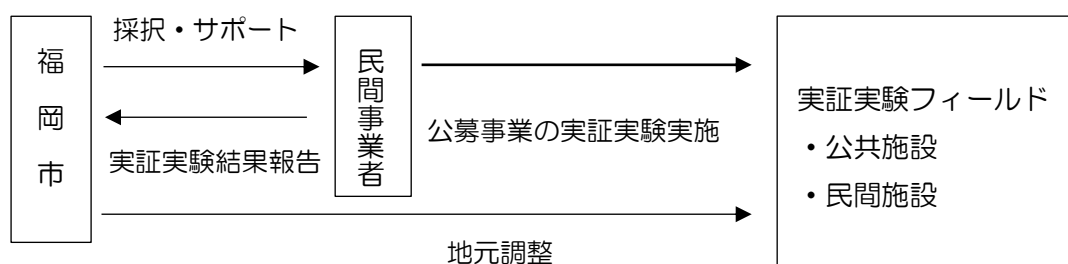
3. 市のサポート内容

一般的に、自治体によるサポートというと資金面でのサポートを想定しがちだが、フルサポート事業では、実証実験実施施設の斡旋や関係者調整などによる実証実験のフィールドの提供や採択プロジェクトの授賞式開催、プレスリリースや市ホームページ等での広報に加えて国家戦略特区を活用した規制緩和といった支援を行っている。

「キャッシュレス実証実験」においては、民間施設の担当となった3名の職員が商店街や屋台をはじめとする商業施設に毎週のように通い、事業への理解を求めた。キャッシュレス決済の導入には、民間施設から現金以外の決済方法に対する抵抗感や不安の声があっ

たというが、まずは地元住民からの信頼が厚い市職員が説明に伺うことで施設からの理解を得られやすくなり、ある程度、導入への土壌ができた段階で、採択した民間事業者による説明会などを実施した。その結果、8月中旬に屋台での実証実験が民間施設では一番に開始され、順次商業施設での開始に繋がった。

実証実験終了後、2019年4月からは公共施設においてQRコード決済を本格導入し、現在、27窓口41施設で利用が可能となっている。民間施設においては、今後、キャッシュレス決済をうまく活用できていない事業者に向けて、活用方法を提案するなどのサポートを行っていく予定だという。



4. 実証実験フィールドとしての福岡市の強み

福岡市の実証実験フィールドとしての強みは、基礎的自治体としての現場を持ちながら都道府県並みの権限もある政令指定都市であること、新しいものや流行に敏感な若い世代が多く、コンパクトシティで海や山の自然に都市と多様な実証フィールドがあること、そして市を挙げてのサポート体制などである。応募があった提案には基本的に前向きに検討する市の風土が、民間事業者の提案を呼び込み、良いサイクルが続いている。

また、民間事業者のサポートを行う上で職員が大事にしているのが、スピードである。キャッシュレス実証実験においても、公共施設での実施に向けて関係各所との調整を1カ月で終えた。そういった市の姿勢が民間事業者からの信頼を得、福岡市なら実施をしてくれるという期待感に繋がっている。

<終わりに>

今回取材したフルサポート事業では、自治体は主に実証フィールドの提供や広報支援を行っています。自治体など信頼がある団体が間に入ることで、事業は格段に実現へと繋がります。今回の取材を通じて、民間が自治体や地域の団体に何を求めているかを理解し、それを実現していくことの重要性を感じました。民間が欲しているのは、実は資金面での援助ではないのかもしれませんが。

また、今回ご紹介した事業は、一見、「観光」とは直接関係のないように見えますが、観光業とは日常生活における経済活動の活性化の延長にあり、キャッシュレスが浸透することにより、観光客の利便性、満足度の向上にも繋がります。

今後も福岡市の取組に注目したいと存じます。



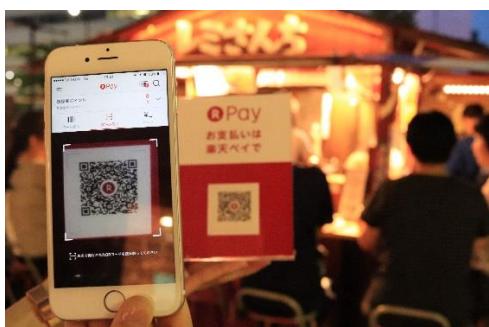
①福岡アジア美術館の窓口



②天神地下街にある表示



③起業の準備や相談ができるスタートアップ
カフェ（Fukuoka Growth Next内）



④屋台でのキャッシュレス



⑤福岡市実証実験フルサポート事業
「キャッシュレス」採択プロジェクト

◆関連リンク

- ・福岡市実証実験フルサポート事業：

<https://www.city.fukuoka.lg.jp/soki/kikaku/mirai/fullsupport.html>

- ・キャッシュレス実証実験：

https://www.city.fukuoka.lg.jp/soki/kikaku/mirai/fullsupport_3.html

（地域振興部事業課 野村）